

## 物価高と円安のダブルパンチ

ロックダウンの明けた上海では日常の生活が戻ってきているが、上海に駐在している日本人の間で最近禁句とされていることがある。それは日本円に換算するといくらかということである。

中国では近年物価が右肩上がりに高騰してきている。IMFの発表している中国の消費者物価指数は、2015年を100とした場合、2022年4月時点では114.74とされている。ちなみに私が中国に赴任した2010年は87.06とされている。それに加えて昨今の急激な円安である。1年ほど前までは1元あたり17円前後であったが、現在は1元あたり20円超となっている。そのため、中国の現在の物価を日本円に換算してしまうと、購買意欲が一気に失せることとなる。

コロナのため自由に日本と行き来できないことから、週末ゴルフにいそしむ日本人駐在員が増加したが、上海近郊に位置する日本人御用達のシルポートゴルフクラブでのラウンドフィーは、週末だと1360元（27200円）、これに加えてキャディチップが100元（2000円）となっており、運転手付きの車を4人でシェアした場合には1人あたり200元（4000円）、食事代が300元（6000円）と、1回あたり40000円ほどが必要となる。

もっとわかりやすい例でいえば、スターバックスのトールサイズのカフェラテは40元（800円）、吉野家の牛丼は並盛31元（620円）、マクドナルドのダブルチーズバーガー単品22元（440円）である。

不思議なもので1元あたり10円台後半の場合には、日本円に換算したとしても正確には計算しにくいことから、それほど気にならなかった。しかし1元あたり20円となると、計算が簡単になったからであろうか、つい計算して気になってしまうものである。

これまで中国の物価は上昇を続けてきたが、経済的に物価上昇を受け入れることができるだけの賃金上昇があった。ここ10年ほどの上海における年平均所得の上昇率は毎年7から10%を維持している。今年に入ってから、日本においても物価が高騰してきている。物価上昇を抑えることは生活の苦しい方のために必要だとは思うものの、その反面で賃金を上昇させていかなければ、日本人の所得は世界的に見て相対的に下落していってしまうだろうと思われる。

具体的な事案に関するお問い合わせ☒メールアドレス：[info\\_china@ohebash.com](mailto:info_china@ohebash.com)

本ニュースレターの発行元は弁護士法人大江橋法律事務所です。弁護士法人大江橋法律事務所は、1981年に設立された日本の総合法律事務所です。東京、大阪、名古屋、海外は上海にオフィスを構えており、主に企業法務を中心とした法的サービスを提供しております。本ニュースレターの内容は、一般的な情報提供に止まるものであり、個別具体的なケースに関する法的アドバイスを想定したものではありません。本ニュースレターの内容につきましては、一切の責任を負わないものとさせていただきます。法律・裁判例に関する情報及びその対応等については本ニュースレターのみに依拠されるべきでなく、必要に応じて別途弁護士のアドバイスをお受け頂ければと存じます。